

### 3. 中心市街地の活性化の目標

#### [1] 中心市街地活性化の目標

本計画では、中心市街地活性化の基本方針に基づき、次の3つを中心市街地活性化の目標として設定する。

- |                       |
|-----------------------|
| 目標1：人々が活発に交流しにぎわうまち   |
| 目標2：城下町の魅力があふれるまち     |
| 目標3：誰もが気軽に訪れることができるまち |

#### [2] 計画期間の考え方

本計画の計画期間は、平成23年春に九州新幹線鹿児島ルートの特急全線開業及び開業に合わせて進められている熊本駅周辺の整備事業等の進捗及びその効果等を考慮し、平成19年5月から平成24年3月までの4年11月とする。

#### [3] 数値目標設定の考え方

本計画で設定した中心市街地活性化の目標の達成状況を的確に把握できるよう、定期的なフォローアップに使用できる指標とすることを前提に、数値目標を設定し、目標の達成状況を管理する。

## 目標 1

「人々が活発に交流しにぎわうまち」に関する数値目標

### (1) 指標の考え方

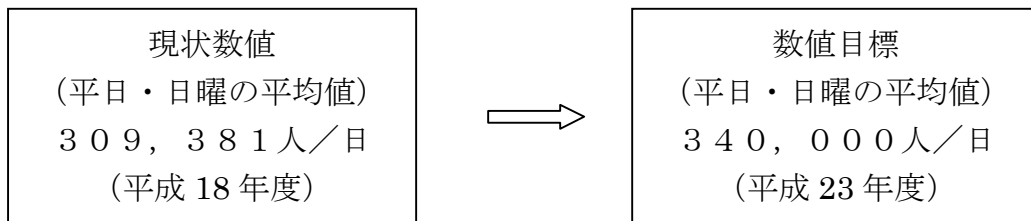
- ① 西日本最大級のアーケード街を中心に、通町筋、桜町などの商業機能の集積と環境整備を図り、安全、安心、快適にショッピングや街歩きが楽しめる一大商業ゾーンを形成する。
- ② オフィスの誘致、行政サービスの拡充、文化施設の整備など、中心市街地を訪れる人の多様なニーズに応える機能集積に努める。

これらの施策に対して、中心市街地への来街者を定量的に測定することが可能である中心市街地の商店街歩行者・自転車通行量（※以下、「歩行者通行量」という。）を指標とする。

※熊本市・熊本商工会議所で毎年8月の第3金曜日と日曜日に商店街歩行者通行量調査を実施（ただし、平成9年度～平成15年度にかけては3年おきに計測）

### (2) 具体的な数値目標の考え方

- 1) 中心市街地における計測地点28か所の歩行者通行量2日間（平日と日曜）の平均値  
中心商店街の核となる商業施設のリニューアル、下通アーケードの改修、及び優良建築物等整備事業（花畑地区）等による核機能の充実と回遊性の向上による効果等を見込み、5年後の歩行者通行量の目標は、郊外型大規模商業施設の立地等の影響によって通行量が大幅に減少する直前の値である平成17年度の340,000人とする。



### 2) 数値目標設定の考え方

歩行者通行量の目標設定にあたっては、下記①の減少トレンドを踏まえて、②～⑤の各々の項目ごとの施策等の効果を積算して設定するものとする。

- ①過去の減少トレンドを踏まえた平成23年度の歩行者通行量
- ②通町・桜町周辺地区における市街地再開発事業による歩行者通行量の増加
- ③「熊本駅前東A地区市街地再開発事業」、「暮らし・にぎわい再生事業（熊本駅前東A地区）」及び「暮らし・にぎわい再生事業（駅周辺地区）」による増加
- ④「企業立地促進条例」に基づく企業（コールセンター2社）誘致による増加
- ⑤熊本城入園者数増による通行量の増加

①過去のトレンドを踏まえた平成 23 年度の歩行者通行量 294,000 人

今後、延床面積 1 万㎡を超える大規模集客施設等の立地規制を行うことにより、概ね現在の歩行者通行量は維持されるものと考えられるが、今後も、1 万㎡以下の大規模集客施設が郊外に立地することも考えられる。

過去の状況から推察すると、平成 15 年 4 月に中心市街地の約 4km 圏の南部地区に大規模集客施設（スーパー、ドラッグストア等の商業施設部分で 9,218 ㎡）が出店した当該年度の中心市街地の歩行者通行量は、1%弱の減少に留まっている事例から、下表 1 のとおり、3 万㎡を超える郊外型大規模商業施設の立地により歩行者通行量が大きく減少したと考えられる平成 12 年度、16 年度、18 年度を除き、郊外型大規模商業施設の立地による影響が少ないと考えられる平成 15 年度と平成 17 年度の歩行者通行量前回の平均値である▲1%を過去からの「減少のトレンド」として設定する。【表 1、表 2 参照】

以上のことから、「減少のトレンド 1%」を踏まえた平成 23 年度の歩行者通行量は、平成 18 年度の歩行者通行量 309,381 人から 5%減の約 294,000 人を見込む。

なお、中心市街地から約 5km 圏の西南部地区に大規模集客施設（スーパー、ドラッグストア等の商業施設部分で約 10,000 ㎡）の出店が計画されているが、出店した場合であっても、概ねトレンド内に収まると考えられる。

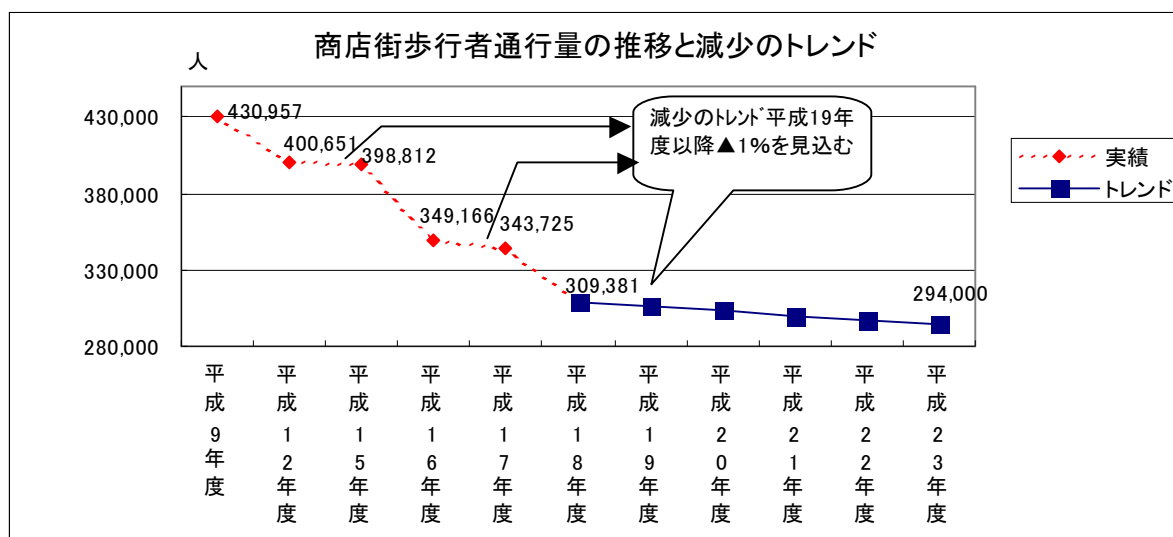
【表 1】

中心市街地商店街28地点歩行者通行量の推移(平日・日曜の平均値)と前回比

(単位: 人/日、%)

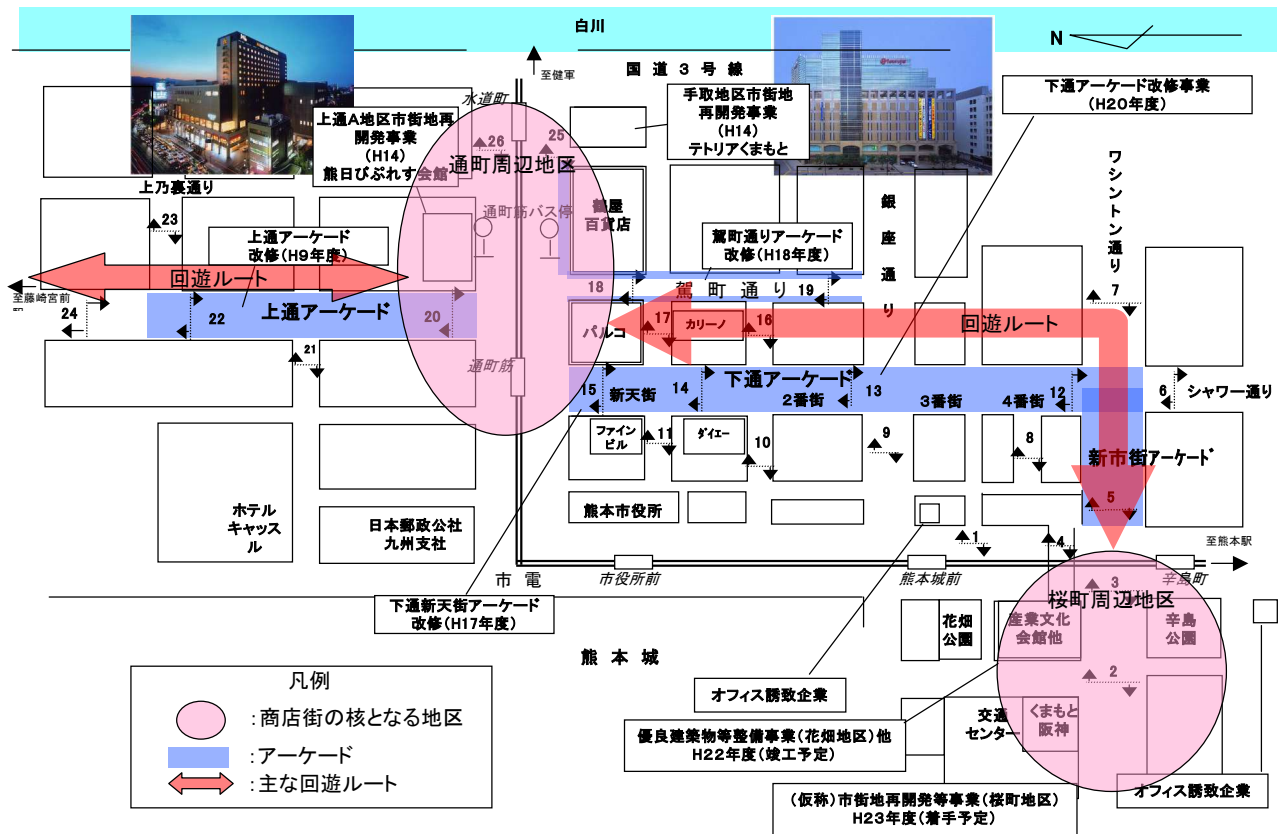
年度	9	12	15	16	17	18
実績	430,957	400,651	398,812	349,166	343,725	309,381
前回比		▲ 7.0%	▲ 0.5%	▲ 12.4%	▲ 1.6%	▲ 10.0%

【表 2】



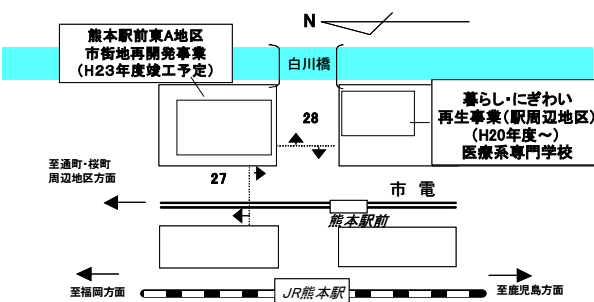
【図1】商店街歩行者通行量調査地点図

○通町・桜町周辺地区



※本市の中心商店街は下通商店街を中央に挟んで、北側に上通商店街、南側にサンロード新市街が連なっており、下通商店街の北側にある通町周辺地区、新市街の西側にある桜町周辺地区を2つの核として、各々にバス停、市電の電停等があり、公共交通機関利用者を中心に回遊する構造になっている。

○熊本駅前



No.	町名(通名)	調査地点
1	交通センター	熊本ファミリー銀行花畑支店前
2	くまもと阪神	くまもと阪神～産業文化会館(スクランブル交差点)
3	新市街	産業文化会館～新市街(スクランブル交差点)
4	新市街	辛島公園地下駐車場連絡通路
5	新市街	ロッセリア新市街店前
6	シャワー通り	新市街郵便局前
7	ワシントン通り	森本ビル前
8	ブルスコート通り	モアーズIIビル前
9	銀座通り	紀伊國屋書店前
10	城見町通り	南酒店前
11	市庁舎通り	山小屋ビル前
12	下通	いけおビル前
13	下通	三国屋前
14	下通	ダイエー・櫻井總店前
15	下通	ファインビル前
16	安政町	カーリーノ下通店南側入口横
17	下通	カーリーノ下通店北側入口横
18	駕町通り	鶴屋西側入口横
19	駕町通り	ハッピービル前
20	上通	びぶれす熊日会館前
21	上通	長崎書店横
22	上通	大橋時計店前
23	上通	坂梨カメラ前
24	上通	並木坂(園田屋前)
25	水道町	テトリアくまもと前
26	水道町	肥後銀行水道町支店前
27	熊本駅前通り	肥後銀行熊本駅前支店前
28	熊本駅前通り	ヘアサロンワタナベ前

②通町・桜町周辺地区における市街地再開発事業等による歩行者通行量の増加 34,000 人

- i) 「鶴屋百貨店のリニューアルによる通町周辺地区の核機能の向上」 11,000 人
- ii) 「優良建築物等整備事業（花畑地区）の実施による桜町周辺地区の核機能の回復」  
8,000 人
- iii) 「i 及び ii による 2 核の機能向上並びに下通アーケード改修事業等による歩行者空間の魅力創出による面的な回遊性の向上」の効果による歩行者通行量の増加  
15,000 人

i) 「鶴屋百貨店のリニューアルによる通町周辺地区の核機能の向上」による増加  
11,000 人

通町周辺地区の核である鶴屋百貨店は、平成 20 年度に約 40 億円を超える大規模改装を予定している。

鶴屋百貨店へのヒアリングによると、

- ・ リニューアル後の売り上げを平成 18 年決算より 7%増と見込んでいる。
- ・ 売上の増減率と入店者数の増減率は、ほぼ合致している。
- ・ 平成 18 年度通行量調査日における鶴屋百貨店の平均入店者数は約 40,000 人である。

以上のことから、平成 23 年度の鶴屋百貨店の入店者は、平成 18 年度の入店者数 40,000 人の 7%増である 42,800 人となる。

また、平成 18 年度の鶴屋百貨店の入店客数と鶴屋周辺 5 地点（図 1 通行量調査地点 図：NO. 15, 18, 20, 25, 26）の歩行者通行量を比較すると、平均入店者数が 40,000 人に対して、鶴屋周辺 5 地点の歩行者通行量が 93,108 人であることから、通行者数の 2.3 人に 1 人が鶴屋に入店していることとなる。

このことから、平成 23 年度の鶴屋周辺 5 地点の歩行者通行量は、リニューアル後における鶴屋百貨店の来店者数 42,800 人の約 2.3 倍にあたる 99,626 人となり、「減少のトレンド」として積算した平成 23 年度の鶴屋周辺 5 地点の歩行者通行量 88,545 人（93,108 人×99%<sup>5</sup>）との差である約 11,000 人（99,626－88,545＝11,081 人）の増加を見込むものとする。なお、平成 18 年度の鶴屋周辺 5 地点の歩行者通行量と比較すると約 7%の増加となる。

ii) 「優良建築物等整備事業（花畑地区）等の実施による桜町周辺地区の核機能の回復」による歩行者通行量の増加 8,000 人

今回計画している優良建築物等整備事業（花畑地区）等は、地域交流ホール、商業施設、会議室等集客力のある施設整備を行うとともに、開発の地区面積においても、昭和 56 年に開館した産業文化会館のおよそ 2 倍近い 0.9ha を予定していることから、桜町周辺地区の核機能として従来以上の効果を発揮することが想定される。

平成 14 年度に通町周辺地区で実施された再開発事業により、再開発ビル周辺の通行量調査 2 地点では、平成 15 年度の歩行者通行量が前回（平成 12 年度）と比較して 13%増加【表 3 参照】していることから、今回の優良建築物等整備事業（花畑地区）等により、桜町周辺地区主要 5 地点にも同様の効果が及ぶものと見込まれる。

【表 3】

平成14年度 通町地区再開発事業により効果のあった2地点の通行量

(単位:人/日)

調査地点	平成12年度	平成15年度
20 びふれす熊日会館前	35,923	36,831
25 テトリアくまもと前	5,773	10,295
平日・日曜合計通行量の平均値	41,696	47,126
アップ率	—	13.0%

したがって、平成 23 年度の桜町周辺地区主要 5 地点の歩行者通行量は、平成 18 年度の歩行者通行量の 13%増に当たる約 8,000 人の増加を見込むものとする。

## 【積算】

$$62,857 \text{ 人 (平成 18 年度桜町周辺地区主要 5 地点の歩行者通行量)} \times 13\% \\ = 8,171 \text{ 人} \doteq 8,000 \text{ 人}$$

※桜町周辺地区主要 5 地点 (図 1 通行量調査地点図 : NO. 2, 3, 4, 5, 12)

iii) 「i 及び ii による 2 核の機能向上並びに下通アーケード改修事業等による歩行者空間の魅力創出による面的な回遊性の向上」の効果による歩行者通行量の増加

**15,000 人**

本県最大の繁華街である下通アーケード改修事業及び防犯カメラの設置等による安全安心まちづくり推進事業の実施、さらには中心商店街等の連携による四季折々のイベントの開催など、来街者が安全・安心・快適で楽しく回遊できる商業環境が整備されることにより、回遊性の向上が見込まれる。

加えて、本市においては、上通から下通、サンロード新市街を中心に回遊する傾向があることから、前記の i) 及び ii) によりそれぞれの核機能が回復すれば中心商店街全体の面的回遊性が高まることを見込まれる。

よって、鶴屋周辺・桜町周辺地区以外の 16 地点については、その事業効果は 2 つの事業の増加率の平均値の 10%増を見込むものとする。(上通周辺においては前回の再開発の効果による集客力もあり、通町との往来が他の通りと比べ増すことが推測されることから同様の増加を見込む。)

$$\text{【積算】 } 149,473 \text{ 人 (平成 18 年度 16 地点の歩行者通行量)} \times 10\% \text{ 【(7\%+13\%) / 2】} \\ = 14,948 \text{ 人} \doteq 15,000 \text{ 人}$$

※鶴屋周辺・桜町周辺地区以外の 16 地点 (図 1 通行量調査地点図 : NO. 1, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 13, 14, 16, 17, 19, 21, 22, 23, 24)

以上のことから、②通町・桜町周辺地区における市街地再開発事業等による効果は、  
i) 11,000 人 + ii) 8,000 人 + iii) 15,000 人 = 34,000 人とする。

③ 「熊本駅前東 A 地区市街地再開発事業」、「暮らし・にぎわい再生事業 (熊本駅前東 A 地区)」及び「暮らし・にぎわい再生事業 (駅周辺地区)」による増加 **4,400 人**

i) 平成 23 年に「熊本駅前東 A 地区市街地再開発事業」及び「暮らし・にぎわい再生事業 (熊本駅前東 A 地区)」により情報交流施設が整備され、来館者数を約 2,000 人/日 (※表 4 参照) と想定している。このことから、2,000 人が熊本駅前にある 2 地点 (図

1 通行量調査地点：No.27、No.28) のいずれかの 1 地点を往復するとして 2,000 人/日×2 回、合計 4,000 人/日の増加を見込む。

ii) 「暮らし・にぎわい再生事業（駅周辺地区）により、熊本駅前定員 200 人の医療系専門学校が整備される。このことから、200 人が熊本駅前にある 2 地点（図 1 通行量調査地点：No.27、No.28) のいずれかの 1 地点を往復するとして 200 人/日×2 回、合計 400 人/日の増加を見込む。

i) ii) のことから、「熊本駅前東 A 地区市街地再開発事業」、「暮らし・にぎわい再生事業（熊本駅前東 A 地区）」及び「暮らし・にぎわい再生事業（駅周辺地区）」により、合計 4,400 人/日増を見込む。

【表 4】

情報交流施設利用者予測

ビジネス支援部門	サービス対象人口×1.6	430,000 人			
情報図書館部門					
観光・郷土部門	駅案内所×3割	12,000 人	40,000	観光宿泊	駅案内所
ホール等交流部門	大ホール 500席	109,000 人	153,000	700席	産文 17° 実績
	会議室 400㎡	51,000 人	74,000	580㎡	産文 17° 実績
合 計	年間	602,000 人			
	一日あたり	2,007 人		開館日数=300日	

④ 「企業立地促進条例」に基づく企業（コールセンター2社）誘致による増加 2,800 人

誘致企業の 1 社は、平成 19 年 3 月から、熊本ファミリー銀行花畑支店前（図 1 通行量調査地点：No.1) の近くに入居し、600 人の雇用が予定されている。この付近には市電の停留所、交通センターバスターミナルなどがあり、通勤に複数の交通機関の利用が考えられることから、この社員 600 人が通勤等でオフィス近辺の調査地点を 2 箇所程度往復すると想定して 600 人/日×2 回×2 箇所、合計 2,400 人/日増を見込む。

もう 1 社も平成 19 年 3 月から産業文化会館（図 1：通行量調査地点No.2) の近くに入居予定であり、200 人の雇用が予定されている。この社員 200 人については、付近の交通センターバスターミナル方面に回遊するケースがほとんどであると考えられるため、通行量調査地点No.2 のくまもと阪神～産業文化会館を往復すると想定して 200 人/日×2 回、合計 400 人/日増を見込む。

以上のことから、新規オフィス 2 社の誘致により合計 2,800 人/日の通行量の増加を見込む。

⑤熊本城入園者数増により見込まれる増加 400 人

平成 23 年度の熊本城の入園者数は 100 万人を予定しており、平成 18 年度より約 17 万人の増加が見込まれている。また、熊本城の入園者数の約 4 割が市内に宿泊しているとの統計（※表 5）が出ていることから、400 人の増加を見込む。

$$170,000 \text{ 人} \times 0.4 / 365 \text{ 日} = 186 \text{ 人}$$

186 人の宿泊者が中心市街地の通行量調査地点のいずれかの地点を往復するとして 186 人×2 回=372≒400 人/日の通行量の増加を見込む。

【表 5】 平成 14 年熊本市観光流動調査（500 サンプル）

市内の宿泊施設へお泊りですか

	熊本城入園者	比率
はい	207	41.4%
いいえ	293	58.6%
計	500	100%

【中心市街地 28 地点における歩行者通行量目標値の積算】

- ① 平成 23 年度の歩行者通行量見込み（平成 18 年度の通行量から 5 年間の 1%減少トレンドを加味） 294,000 人
- ②通町・桜町周辺地区における市街地再開発事業等による増加 34,000 人
- ③「熊本駅前東 A 地区市街地再開発事業」、「暮らし・にぎわい再生事業（熊本駅前東 A 地区）」及び「暮らし・にぎわい再生事業（駅周辺地区）」による増加 4,400 人
- ④「企業立地促進条例」に基づくオフィス誘致による通行量の増加 2,800 人
- ⑤熊本城入園者数増による通行量の増加 400 人
- ①+②+③+④+⑤=335,600≒340,000 人



【表 6】

## 中心市街地活性化基本計画目標1の積算表

調査地点番号	地区	調査地点	平成18年 度平日・日 曜合計平 均值	① 歩行者通 行量(減少 1%のトレ ンド減少5 年間)	②-i) 鶴屋百貨店リ ニューアル等 により効果 が見込まれる 主要5地点の 通行量増加 分	②-ii) 花畑地区優 良建築物等 整備事業の 効果が見込 まれる主要5 地点の通行 量増加分	②-iii) 回遊性の 改善による 増加分	③ 熊本駅前 東A地区 オープン 等による 増加分	④ オフィス誘 致による 通行量の 増加分	⑤ 熊本城入 園者数増 による増 加分	平成23年 度の目標 通行量 (①~⑤の 合計)
			a	b=a×99 <sup>5</sup>	c=a×1.07-b	d=a×13%	e=a×10%				f
2	②-ii) 桜町周辺 地区主要 5地点	くまもと阪神～産業文化会館 (スワング)交差点)	5,778	5,495		751			400		6,646
3		産業文化会館～新市街 (スワング)交差点)	8,064	7,669		1,048					8,717
4		辛島公園地下駐車場連絡通路	6,020	5,725		783					6,508
5		ロッテリア新市街店前	18,410	17,508		2,393					19,901
12		いけおビル前	24,585	23,380		3,196					26,576
		<b>小計</b>	<b>62,857</b>	<b>59,777</b>		<b>8,171</b>			<b>400</b>		<b>68,348</b>
1	③ 熊本駅前 2地点	熊本ファミリー銀行花畑支店前 (スワング)交差点)	2,711	2,578			271		1,200		4,049
6		新市街郵便局前	5,356	5,094			536				5,630
7		森本ビル前	3,371	3,206			337				3,543
8		モアーズIIビル前	2,094	1,991			209				2,200
9		紀伊國屋書店前	8,723	8,295			872		1,200		10,367
10		南酒店前	5,737	5,456			574				6,030
11		山小屋ビル前	4,722	4,491			472				4,963
13		三国屋前	29,591	28,141			2,959				31,100
14		ダイエー・櫻井總本店前	32,010	30,441			3,201				33,642
16		カリーノ下通店南側入口横	6,964	6,623			696				7,319
17		カリーノ下通店北側入口横	11,737	11,162			1,174				12,336
19		ハッピービル前	5,651	5,374			565				5,939
21		長崎書店横	4,317	4,105			432				4,537
22		大橋時計店前	16,615	15,801			1,662				17,463
23	坂梨カメラ前	3,519	3,347			352				3,699	
24	並木坂(園田屋前)	6,355	6,044			636				6,680	
		<b>小計</b>	<b>149,473</b>	<b>142,149</b>			<b>14,948</b>		<b>2,400</b>		<b>159,497</b>
15	②-i) 鶴屋周辺 5地点	ファインビル前	35,582	33,838	4,235						38,073
18		鶴屋西側入口横	11,584	11,016	1,379						12,395
20		びぶれす熊日会館前	32,634	31,035	3,883						34,918
25		テトリアくまもと(鶴屋東館)前	7,884	7,498	938						8,436
26	肥後銀行水道町支店前	5,424	5,158	646						5,804	
		<b>小計</b>	<b>93,108</b>	<b>88,545</b>	<b>11,081</b>						<b>99,626</b>
		<b>通町・桜町周辺地区小計(1~26)</b>	<b>305,438</b>	<b>290,471</b>	<b>11,081</b>	<b>8,171</b>	<b>14,948</b>		<b>2,800</b>		<b>327,471</b>
27	③熊本駅 2地点	肥後銀行熊本駅前支店前	2,381	2,264				2,200			4,464
28		ヘアサロンワタナベ前	1,562	1,485				2,200			3,685
		<b>駅周辺地区小計(27~28)</b>	<b>3,943</b>	<b>3,749</b>				<b>4,400</b>			<b>8,149</b>
		<b>合計値、目標値(①以降の数値は積算後の概数)</b>	<b>309,381</b>	<b>294,000</b>	<b>11,000</b>	<b>8,000</b>	<b>15,000</b>	<b>4,400</b>	<b>2,800</b>	<b>400</b>	<b>335,600</b>

### 3) 目標達成に必要な事業等の考え方

目標達成のためには、上記に掲載の市街地再開発関連の事業、民間百貨店のリニューアル、下通アーケードの改修等のハード整備による面的な回遊性の向上が有効であると考えられるが、これに誘発される市民ニーズに応えた魅力ある店舗の増加等民間活力の増進、魅力ある商店街づくり等に努めていくことが重要である。

### 4) フォローアップの考え方

中間年に進捗調査を実施し、状況に応じて事業の促進などの改善措置を講じる。また、計画期間満了時点で再度調査を行い、中心市街地活性化の効果的な推進を図るものとする。

具体的には、歩行者通行量は、熊本市と熊本商工会議所が毎年8月の第3金曜日と第3日曜日に実施する通行量調査のデータを根拠としており、それに基づき数値目標の達成状況を確認することとしているが、これまでの年1回の調査に19年度からは新たに5地点（図：通行量調査地点 NO. 5, 12, 14, 20, 22 を予定、中心市街地歩行者通行量全体の約40%を占める）の調査を2回追加することにより、通行量の推移を適確に把握するとともに、消費者ニーズを把握するためのアンケート調査も実施するものとする。

さらに、関連するにぎわい拠点の創出を図る事業の進捗も併せて確認して設定根拠との妥当性を把握し、状況に応じて目標達成に向けた措置を講じるものとする。

## 目標 2

### 「城下町の魅力があふれるまち」に関する数値目標

#### (1) 指標の考え方

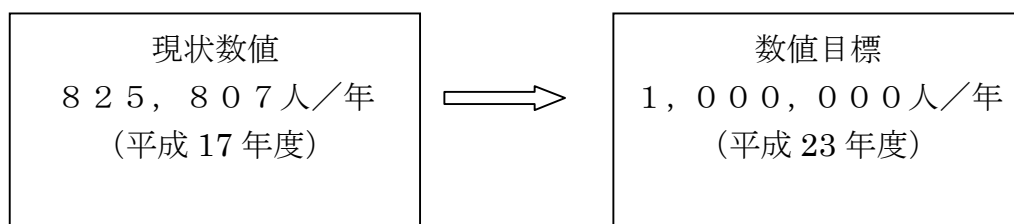
67万市民のシンボルである熊本城や新町・古町地区など各所に残る歴史的建造物等の復元整備、城下町の景観の保全と形成に取り組み、城下町の風情を体感できるまちづくりを進めることに関しての指標としては、本市の城下町の歴史と伝統は、日本三大名城の一つである「熊本城」が象徴的存在であり、「熊本城」の入園者数により、施策の成果を計るものとする。

#### (2) 具体的な数値目標の考え方

##### 1) 熊本城入園者数

本市の「まちづくり戦略計画」においては、熊本城の年間入園者数を、本市固有の地域資源をブランド化するKUMAMOTOブランドを確立するための成果指標として掲げ、平成20年までに100万人とすることを目標値として設定し、様々な施策を行っているところである。平成19年度と平成20年度においては、熊本城の復元事業や築城400年記念事業などから、年間入園者数は100万人を超えるものと推測されるものの、その後は、再び減少に転じ100万人を下回ることが懸念される。そこで本計画では、この入園者数を持続可能なものとするために、新町・古町地区など城下町の風情を体感できるまちづくりや外国人観光客の誘致、さらには各種中心市街地活性化事業との連携による熊本城との回遊性の向上を図るとともに、財団法人永青文庫の所蔵品の常設展示等、新たな魅力を創出することで入園者数を維持することとしている。

そこで平成23年度における熊本城への年間入園者数1,000,000人を数値目標とする。



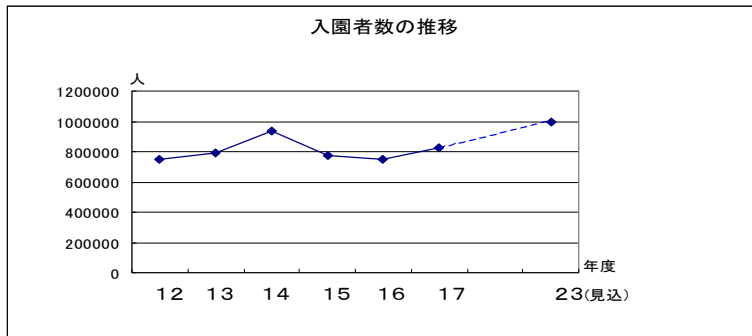
##### 2) 数値目標設定の考え方

熊本城入園者数については、年によって若干の多寡はあるものの、近年のトレンドは概ね横ばいと言える。平成14年度は、全国菓子博覧会の会場として使用されたこと、平成17年度は、17年3月に飯田丸五階櫓が復元公開されたことから、それぞれ入園者数が増加したと思われる。

そこで数値目標の設定にあたっては、本基本計画の施策のうち、熊本城本丸御殿復元事業及び永青文庫常設展示室整備事業等による新たな効果や国際観光事業の実施による効果等を勘案した。

熊本城入園者数のトレンド

年度	12	13	14	15	16	17
入園者数(人)	752,322	790,853	934,875	775,128	752,763	825,807
前年比(%)	-	105%	118%	83%	97%	110%



(資料) 市勢概要

① 熊本城本丸御殿復元事業による増加 93,000人

本丸御殿の復元は、往時の大広間（対面所）、数寄屋（茶室）と大台所を復元するもので、延床面積約 2,951 m<sup>2</sup>、総事業費約 54 億円で、木造の復元物としては日本最大級である。

また、熊本城石垣保存修理事業、桜の馬場利活用推進事業など熊本城公園の環境整備が予定されている。

加えて、熊本城に隣接した新町・古町地区は、「一町一寺」という城下町特有の町割りが現存する風情ある町並みや歴史的建造物が残る地区で、現在、それらの地域資源を活かしたまちづくりを地元住民が主体となって進めている。たとえば、この地区を訪れる人が気軽に立ち寄ることができる「まちの駅」の設置や、地区の名所を地元ボランティアが案内する「町案内人」の養成などである。また今後は、それら地元住民による「おもてなしの案内」を継続的に行うことはもとより、歴史的建造物の保存、旧町名板や案内板の設置、さらには人にも環境にもやさしいペロタクシー（人力車）の運行など、当地区を訪れる人が城下町を体感でき、ゆっくり散歩でき、さらには熊本城との回遊性を高められるような取り組みを、地元住民と行政が協働で進めることとしている。

こうした取り組みにより、熊本城復元事業の効果が一過性に終わることなく持続可能なものとなる仕組みとなっている。

今回の数値目標の設定にあたっては、平成 16 年に復元した飯田丸五階櫓の熊本城入園者数の押し上げ効果が約 10%であったと考えられることから、今回は、復元規模（床面積で 8 倍超、金額では約 7 倍）や話題性（日本最大級）を考慮に入れて、15%の押し上げ効果を見込み、約 93,000 人（外国人観光客を除く）の来園者の増加を見込むものとする。

【積算】 [825,807 人(平成 17 年入園者数) - 208,146 人(平成 17 年外国人観光客数)] × 0.15 = 92,649 ÷ 93,000 人



飯田丸五階櫓



本丸御殿復元予想図

② 永青文庫常設展示室整備事業による増加 30,000人

熊本城域内にある熊本県立美術館において、平成20年4月より、肥後細川家が歴代秘蔵した国宝8点を含む武具・馬装具・美術工芸品・古文書等のコレクションである財団法人永青文庫所蔵品の常設展示室を設置公開することとしている。

同じ城域内にある旧細川刑部邸（肥後細川家初代藩主、細川忠利の弟である刑部小輔興孝を初代として興った武家屋敷を城域内に移築し、歴史資料とともに公開している）が、年間30,000人前後の入館者を集めていることから、今回の常設展示室の入館者を年間30,000人と見込む。

旧細川刑部邸入館者数

年度	13	14	15	16	17
入館者数(人)	27,514	28,222	32,924	30,982	29,509

③ 国際観光事業等による外国人観光客の増加 55,000人

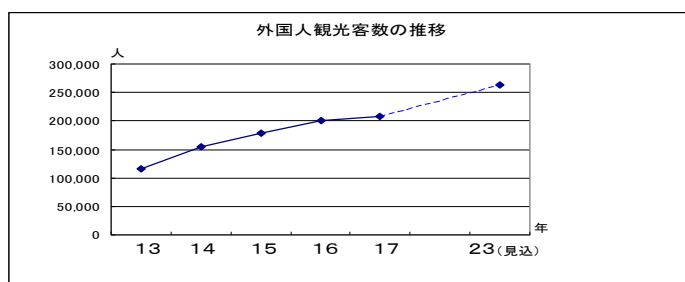
本市の「まちづくり戦略計画」では、九州新幹線の開業を視野に「観光立市くまもと」の実現に向けて、経済波及効果の高い観光やコンベンションを振興するため、韓国・中国・台湾などの国際観光客誘致など、さらなる誘致促進及び受け入れ体制の充実を図る、としている。

そこで、近隣国であり本市を訪れる外国人観光客のうち上位を占める韓国、中国、台湾を主なターゲットとして、各国・地域の観光展等へ出店し、熊本城を始めとする本市の魅力を阿蘇や天草の大自然や温泉とともに紹介し、外国人観光客の誘致を図っているところである。

特に、本市を訪れる外国人観光客のトップである韓国については、加藤清正が朝鮮出兵の際に韓国の現・蔚山広域市に築城したことに由来し、本市の新町・古町地区にある市電の電停名となっている「蔚山町」との歴史的つながりから、蔚山広域市の最大のイベントである「蔚山クジラ祭」にブースを出店し、広く市民に熊本城を含む本市の魅力を紹介しているところである。加えて、蔚山の観光関係者を本市に招聘し、旅行商品化を促しているところである。

## 外国人観光客のトレンド

年	13	14	15	16	17	23(見込)
外客数 (人)	116,287	154,751	177,645	200,736	208,146	263,371
前年比 (%)	-	133%	115%	113%	104%	-



(資料) 熊本市観光統計

外国人観光客数の過去のトレンドを見ると、平成13年以降平均で毎年16%ほど伸びている。直近の増加率はやや少ない傾向にあるものの、東アジアへの観光宣伝の積極的展開等により、平成17年の伸び率である年4%増を平成23年まで維持することができると思われる。

このことにより、平成23年において263,371人の外国人観光客が本市を訪れることになり、現在より約55,000人の増加が見込まれる。外国人観光客のほとんどが熊本城を訪れるものと考えられることから、熊本城入園者数の増加は同数とする。

【積算】208,146人(平成17年外客数)×1.04<sup>6</sup>-208,146人=55,225≒55,000人

### 【熊本城入園者数目標値の積算】

825,807人+①+②+③=1,003,807≒1,000,000人

### 3) 目標達成に必要な事業等の考え方

今回の熊本城復元事業には、市民を始め全国各地から多くの寄付が寄せられており、平成19年1月末までに、寄付総額は約10億7千万円、1万円以上の寄付件数は18,627件に及んでおり、熊本城復元に対する人々の思いと期待が表れている。

今後は、築城400年を迎えた熊本城の歴史的な価値をさらに高めるため、本丸御殿大広間を始め各種歴史的建造物の復元整備を着実に推進し、往時の勇姿を今日に復元するとともに、城域内にある県立美術館において肥後細川家に伝わる美術品等、国内有数のコレクションを誇る財団法人永青文庫所蔵品の常設展示室を設け熊本城への集客を図る。

加えて、熊本城築城400年記念事業や熊本城奉行丸周辺ライトアップ事業、隣接の通町・桜町周辺地区で行うストリート・アート・プレックスや光のページェント、複数の商店街が連携して行う各種イベント等、熊本城及び周辺でのソフト事業の拡充、強化により熊本城一帯の魅力を高め、入園者の増加を図ることとする。

さらに、熊本城や公共交通機関での外国語対応、東アジアへの観光宣伝の積極的展開により海外観光客の誘致を図る。

また、熊本駅都心間まちづくり調査(町並み整備やベロタクシーの運行)、熊本城周辺おもてなし空間整備事業(まちの駅設置等)、周遊バス(しろめぐりん)の運行や散策路

の整備、みやげ物店のリニューアル、案内サインの整備等を行い、市立博物館、県立美術館、県伝統工芸館など城域及び周辺の文化施設、あるいは通町・桜町地区の商店街や新町・古町地区など周辺地域との連携を強化し、まち歩きを促進するなど、周辺地域との一体性と回遊性の向上を図る。

また、お城のエントランス部にあたる『桜の馬場』については、観光客へのサービス向上と滞在時間の延長を図るため、休憩所、レストラン、土産物店等などの機能を備えた施設整備を検討するなど、新たな魅力の創出に取り組むこととする。

#### 4) フォローアップの考え方

平成 21 年度に進捗調査を実施し、状況に応じて事業の促進などの改善措置を講じる。また、計画期間満了時点で再度調査を行い、中心市街地活性化の効果的な推進を図るものとする。

具体的には、毎年度の熊本城入園者数に基づき数値目標の達成状況を確認するとともに、上記関連事業の進捗も併せて確認し、状況に応じて目標達成に向けた措置を講じるものとする。

#### 【熊本城下の取り組み例】



(城下町くまもと大にぎわい市の様子)



(みずあかりの様子)

### 目標3

#### 「誰もが気軽に訪れることができるまち」に関する数値目標

##### (1) 指標の考え方

中心市街地の活性化を図るため、公共交通の利便性の向上を図り、誰もが気軽に訪れることができるまちづくりを行うことに関しての指標としては、市電の年間（年度）利用者数とし、施策の成果を計るものとする。

路線バスの利用者数も指標として考えられるが、市全域としての利用者数しか算出できず、中心市街地への影響を定量的に測定することが困難である。一方、市電については、中心市街地内に16の電停が設けられ、利用者全体の約55%が乗降している状況にあり、また、路線が中心市街地の骨格を形成するよう配置されており（後述の市電の路線図及び乗降人員の推移表参照）より正確なデータ指標となるため採用した。なお、市電の利用者数は、現金運賃収入による利用者数（運賃収入／一人当りの平均運賃）や定期券、プリペイドカード利用者の合計により算出している。

この数値については、本市交通事業者が自ら調査を行っており、フォローアップが可能である。

##### 市電電停別乗降人員の推移

(単位：人)

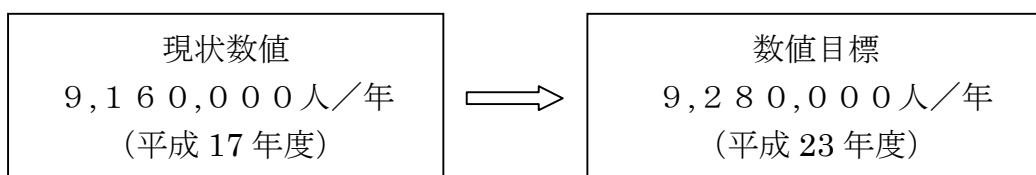
年度（平成）	7	9	11	13	16
中心市街地エリア内16電停の合計	29,707	33,017	30,365	30,444	27,180
市電全体	54,118	59,412	56,550	56,322	50,080
中心市街地エリアの割合	54.90%	55.60%	53.70%	54.10%	54.30%

※熊本市交通局調査より（2～3年毎に10月の平日（木）の1日だけ各電停ごとに調査を実施）

##### (2) 具体的な数値目標の考え方

###### 1) 市電の利用者数

築城400年を契機とした熊本城への入園者の増加、九州新幹線鹿児島ルート全線開業に合わせ整備される情報交流施設（熊本駅前東A地区市街地再開発事業）への来館者、さらには各地区の連携による回遊性の向上や公共交通の利便性向上策による効果等を見込み、5年後の市電の年間利用者数の目標は、マイカー利用者の増加などから減少した平成16年度の値を上回る9,280,000人とする。

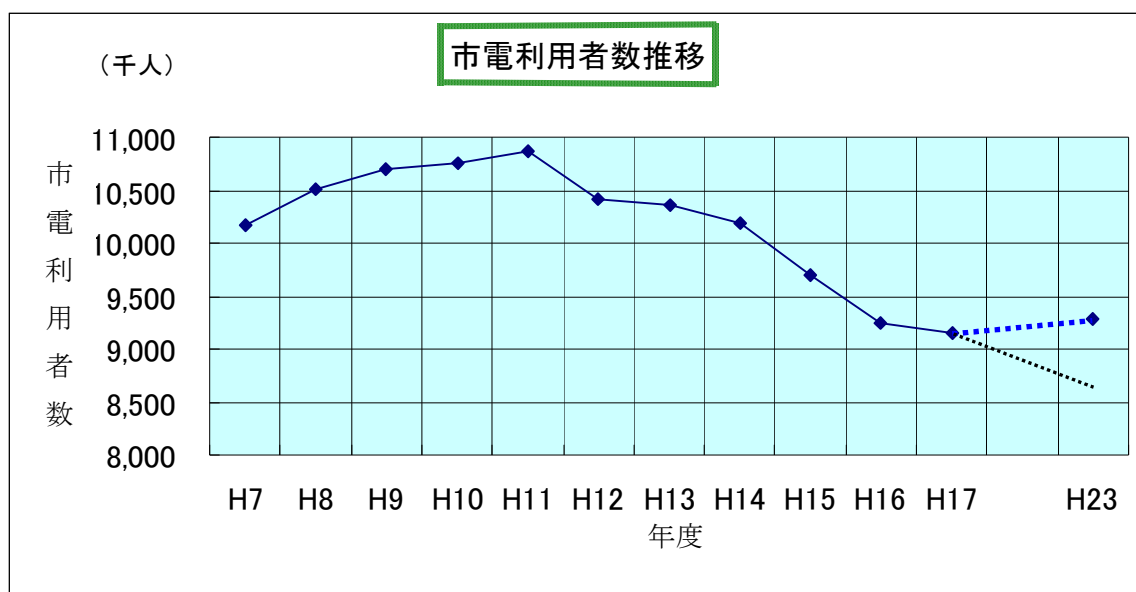




## 2) 数値目標設定の考え方

本基本計画の施策のうち、熊本城復元整備や熊本駅前拠点性を高める新たな情報交流施設（熊本駅前東A地区市街地再開発事業）の整備による効果に加え、各施策展開によるにぎわい創出や公共交通利便性向上から、市電の利用者数を設定した。なお、この数値は、過去10年の利用者数のトレンドを加味するものとする。

### 市電の利用者数の動向と数値目標



### ① 利用者数のトレンド 8,623,000人

平成17年度の利用者数を10年前と比較するとマイカー利用者の増加などから約10%減少しており、今後も同様に利用者の減少が続くものと推測される。利用者数を予測すると23年度には8,623,000人となる。

(単位：千人)

年度(平成)	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	23
利用者数	10,163	10,510	10,699	10,759	10,868	10,418	10,366	10,182	9,690	9,249	9,160	8,623

② 利用者数の増加見込み 653,000 人 i) 88,000+ ii) 485,000+ iii) 80,000

i) 拠点施設等整備効果による増加 88,000 人

平成14年の「観光観光流動調査」のアンケート結果によると、熊本城入園者の6% (32/530 人) が市電を利用している。熊本城の平成23年度における入園者の数値目標が1,000,000人であることから、入園者の増加(174,193人)による市電利用者のアンケート結果をもとに10,000人/年見込むものとする。

**【積算】**

$[1,000,000 \text{ 人 (熊本城入園者数値目標)} - 825,807 \text{ 人 (平成17年度入園者数)}] \times 0.06 = 10,452 \text{ 人} \approx 10,000 \text{ 人/年}$

平成10年の「熊本市中心市街地来街者意識調査」によると、中心部へ訪れる人の来街手段の市電の割合は13%となっている。平成23年春までに完成予定の情報交流施設(熊本駅前東A地区市街地再開発事業)への来館者については602,000人/年(表4参照)としており、来館者の市電利用者数については、調査をもとに78,000人/年見込むものとする。

**【積算】**

$602,000 \text{ 人} \times 0.13 = 78,260 \text{ 人} \approx 78,000 \text{ 人/年}$

ii) 中心市街地での歩行者通行量による増加 485,000 人

中心市街地の電停付近の歩行者通行量の増加を来街者の増加と捉え、平成10年の「熊本市中心市街地来街者意識調査」(中心部へ訪れる人の来街手段の市電の割合は13%)をもとに市電利用者の増加を485,000人見込むものとする。(位置については前述の商店街歩行者通行量調査地点図参照)

電停名	No.	調査地点	増加歩行者通行量 (人/日)
熊本城前	1	熊本ファミリー銀行花畑支店前	(表6 f4,049-a2,711) 1,338
辛島町	2	くまもと阪神～産業文化会館	(6,646-5,778) 868
辛島町	5	ロッテリア新市街店前	(19,901-18,410) 1,491
通町筋	15	ファインビル前	(38,073-35,582) 2,491
通町筋	18	鶴屋西側入口横	(12,395-11,584) 811
通町筋	20	びふれす熊日会館前	(34,919-32,634) 2,285
水道町	25	テトリアくまもと前	(8,436-7,884) 552
水道町	26	肥後銀行水道町支店前	(5,804-5,424) 380
合 計			10,215

**【積算】**  $10,215 \text{ 人/日} \times 0.13 \times 365 \text{ 日} = 484,702 \approx 485,000 \text{ 人/年}$

※ No.3の調査地点は、スクランブル交差点であり、No.2、No.5とダブルカウントする可能性が高いので採用しないものとする。

iii)市電の利便性向上による増加 80,000 人

・均一料金による増加の見込み

平成 18 年に行った均一料金の試行において、利用者が 0.5%増加した結果に基づき、今後、均一料金を設定すると、平成 23 年の利用者数のトレンドから  $8,623,000 \text{ 人} \times 0.005 = 43,115 \div 43,000 \text{ 人/年}$ の増加見込みとなる。

(市電全線均一料金の試行)

本市交通局では、より利用し易いサービスを推進するために、平成 18 年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの 3 ヶ月間、市電全線で均一料金 (大人 150 円、こども 80 円) を実施した。その結果、乗客数は通常運賃だった平成 17 年の同期と比べて 0.5%増えたが、運賃収入は 0.8%減った。乗客が増えた要因は、130 円区間の近距離利用者は減ったものの遠距離利用者が増えたことによる。また、期間中の利用者へのアンケートでは 65.4%が均一運賃の導入を希望し、65.6%が 150 円までの均一料金であれば乗ると答えている。

・ J R 新水前寺駅結節強化による増加の見込み

J R 新水前寺駅における J R 豊肥本線と市電の結節強化に向けた交通結節点整備 (平成 23 年完成予定) による市電の利用者の増加について、事業者である熊本県が行った費用対効果分析によると、整備前の乗降客数 5,800 人/日が整備後 5,900 人/日と推計されている。

これによれば、利用者は、36,500 人/年の増加見込みとなる。

【積算】  $(5,900 \text{ 人/日} - 5,800 \text{ 人/日}) \times 365 \text{ 日} = 36,500 \text{ 人/年}$

なお、この事業は九州新幹線鹿児島ルート全線開業となる平成 23 年春までに完成予定としている。

【合計】  $43,000 \text{ 人/年} + 36,500 \text{ 人/年} = 79,500 \text{ 人/年} \div 80,000 \text{ 人/年}$

完成イメージ図



【市電利用者数目標値の積算】

①+② =  $8,623,000 + 653,000 = 9,276,000 \div 9,280,000 \text{ 人}$

### 3) 目標達成に必要な事業等の考え方

目標達成に関しては、熊本城復元事業や熊本駅前での情報交流施設（熊本駅前東A地区市街地再開発事業）を予定どおり完成させるとともに、公共交通の利便性向上を図り、加えて中心市街地の魅力アップを図っていくことが重要である。

### 4) フォローアップの考え方

平成21年度に進捗調査を実施し、状況に応じて事業の促進などの改善措置を講じる。また、計画期間満了時点で再度調査を行い、中心市街地活性化の効果的な推進を図るものとする。

具体的には、市電の利用者数は、本市交通局が実施する調査データを根拠としており、それに基づき数値目標の達成状況を確認するとともに、関連するにぎわい拠点の創出を図る事業の進捗も併せて確認し、状況に応じて目標達成に向けた措置を講じるものとする。

## (3) 市電の路線図

